

資料

(図表1)

海外経済の成長率

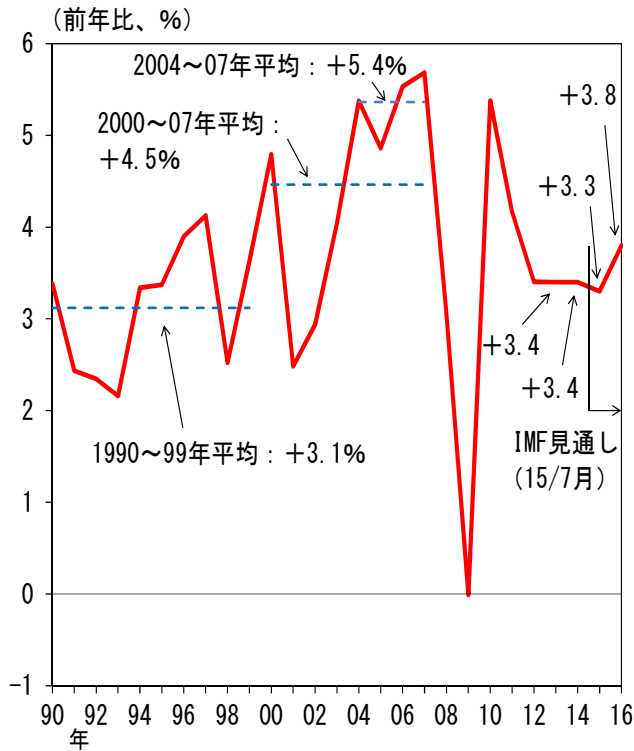
(前期比年率、%)

	2012年	2013年	2014年	2014年			2015年
				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
米国	2.3	2.2	2.4	4.6	5.0	2.2	-0.2
EU	-0.5	0.1	1.3	1.0	1.3	1.8	1.8
東アジア	5.1	4.9	4.7	4.4	5.6	4.3	3.6
中国	7.7	7.7	7.4	8.2	7.8	6.1	5.3
NIEs	2.3	3.0	3.2	1.4	4.5	1.8	2.8
ASEAN4	6.6	4.3	3.4	4.0	4.2	6.1	2.2
主要国・地域計	3.8	3.7	3.8	4.0	4.9	3.5	2.5

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家统计局公表の前期比を用いて算出。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウエイトで加重平均したものの。
【主要国・地域計】米国、EU、東アジア、【東アジア】中国、NIEs、ASEAN4、【NIEs】韓国、台湾、香港、シンガポール、【ASEAN4】タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン
3. ASEAN4の四半期の前期比年率の算出には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値(X-12-ARIMA)を用いている。

(図表2)

IMFの世界経済見通し



(資料)IMF

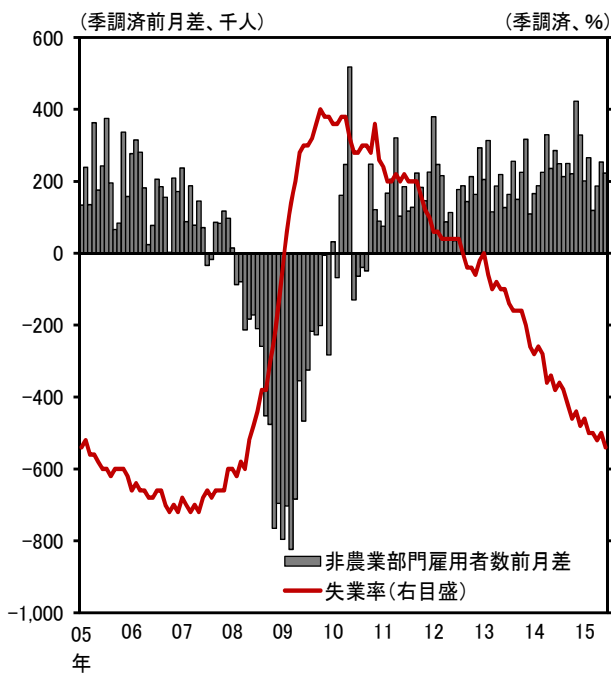
	2013年	2014年	2015年 [見通し]	2016年 [見通し]
世界	3.4	3.4	3.3 (-0.2)	3.8 (0.0)
先進国	1.4	1.8	2.1 (-0.3)	2.4 (0.0)
米国	2.2	2.4	2.5 (-0.6)	3.0 (-0.1)
ユーロエリア	-0.4	0.8	1.5 (0.0)	1.7 (0.1)
日本	1.6	-0.1	0.8 (-0.2)	1.2 (0.0)
新興国・途上国	5.0	4.6	4.2 (-0.1)	4.7 (0.0)
中国	7.7	7.4	6.8 (0.0)	6.3 (0.0)

(注) ()内は4月時点における見通しからの変化幅。

(図表3)

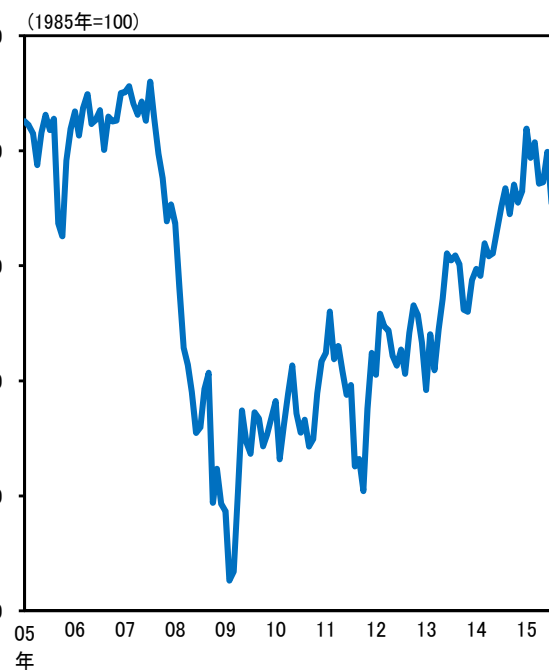
米国

(1) 雇用関連指標



(資料)Bloomberg

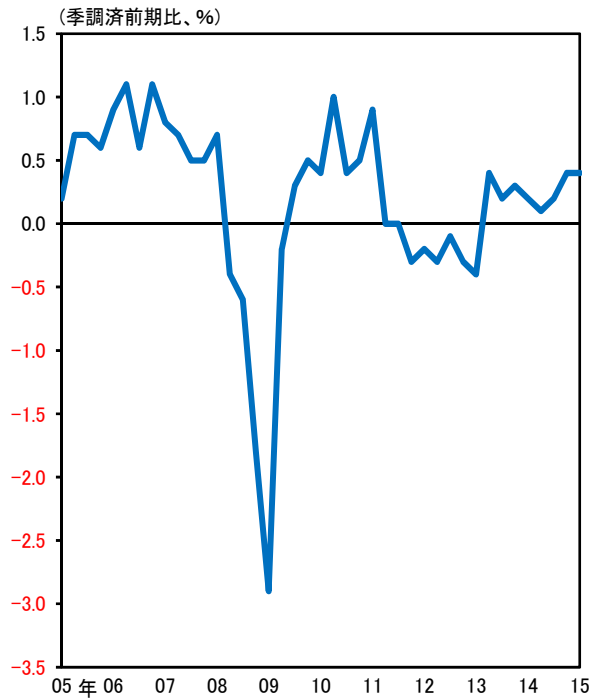
(2) 消費者信頼感指数



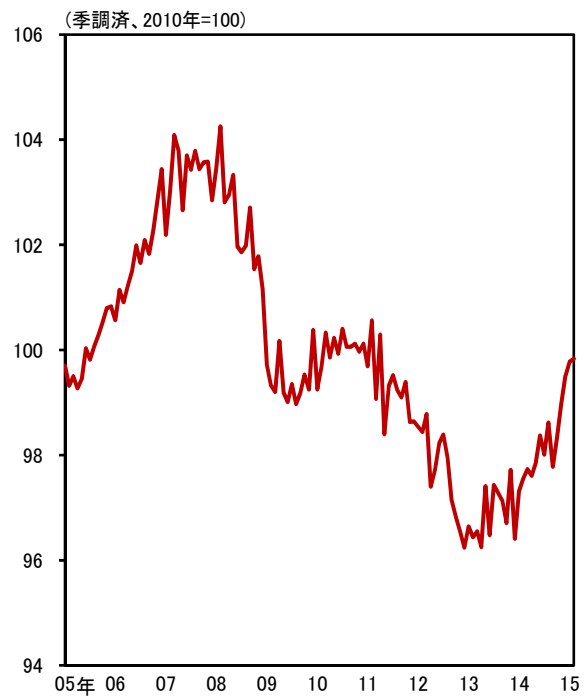
(図表4)

一口圏

(1) 実質GDP



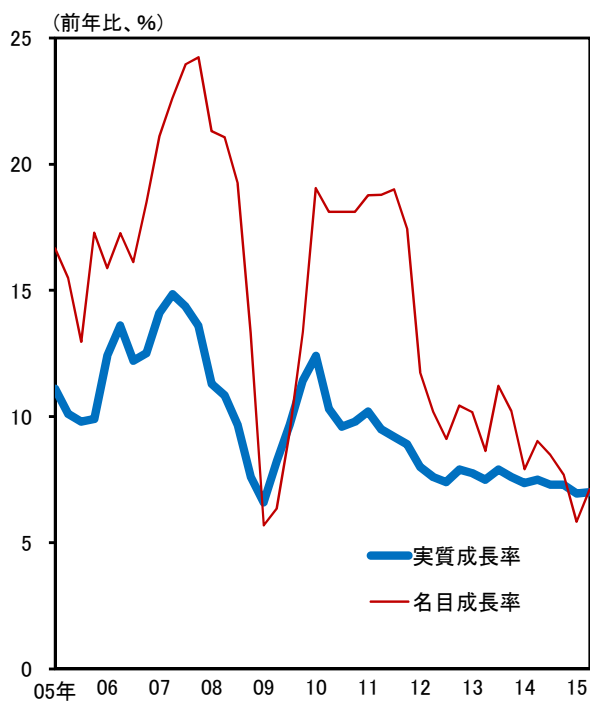
(2) 小売売上高



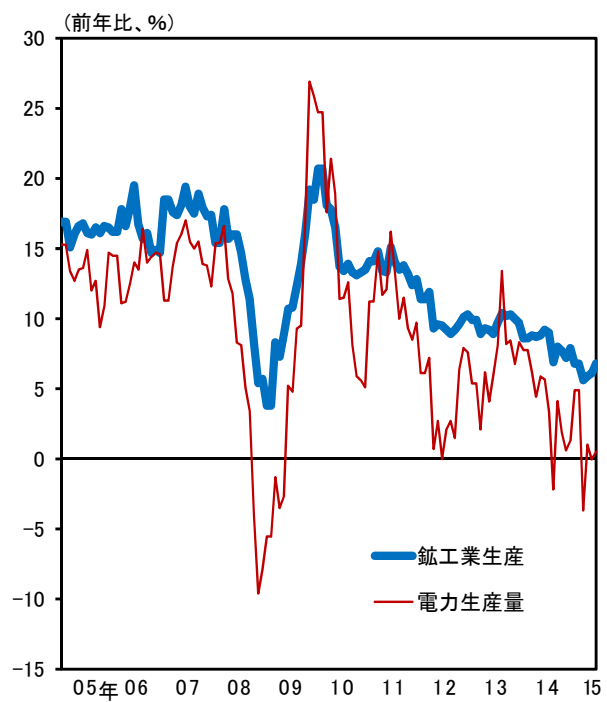
(図表5)

中国

(1) 実質GDP

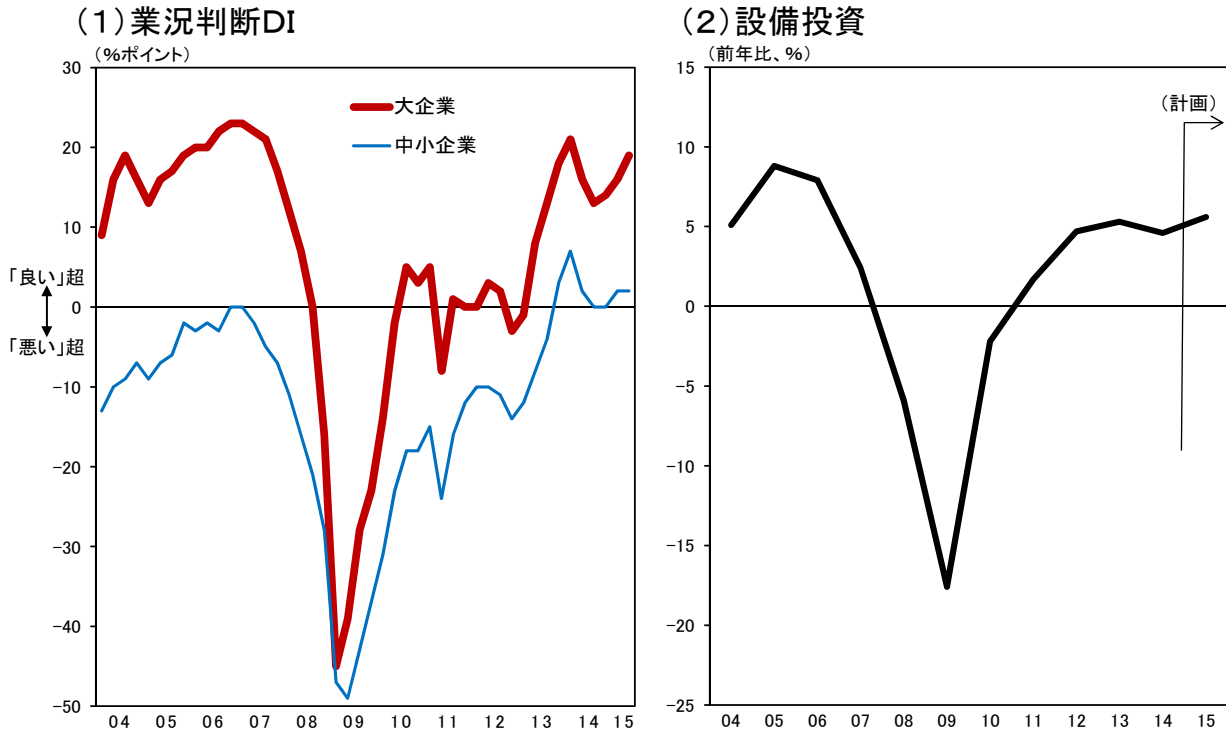


(2) 鉱工業生産・電力生産量



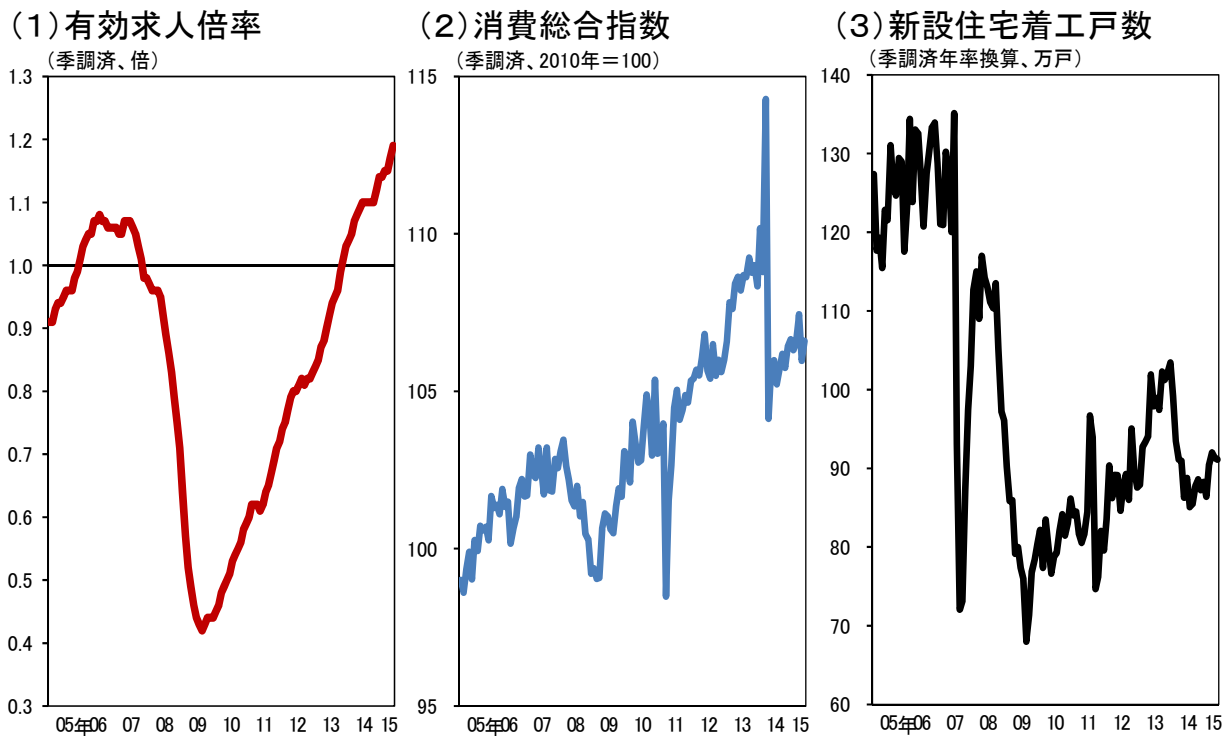
(図表6)

短観



(図表7)

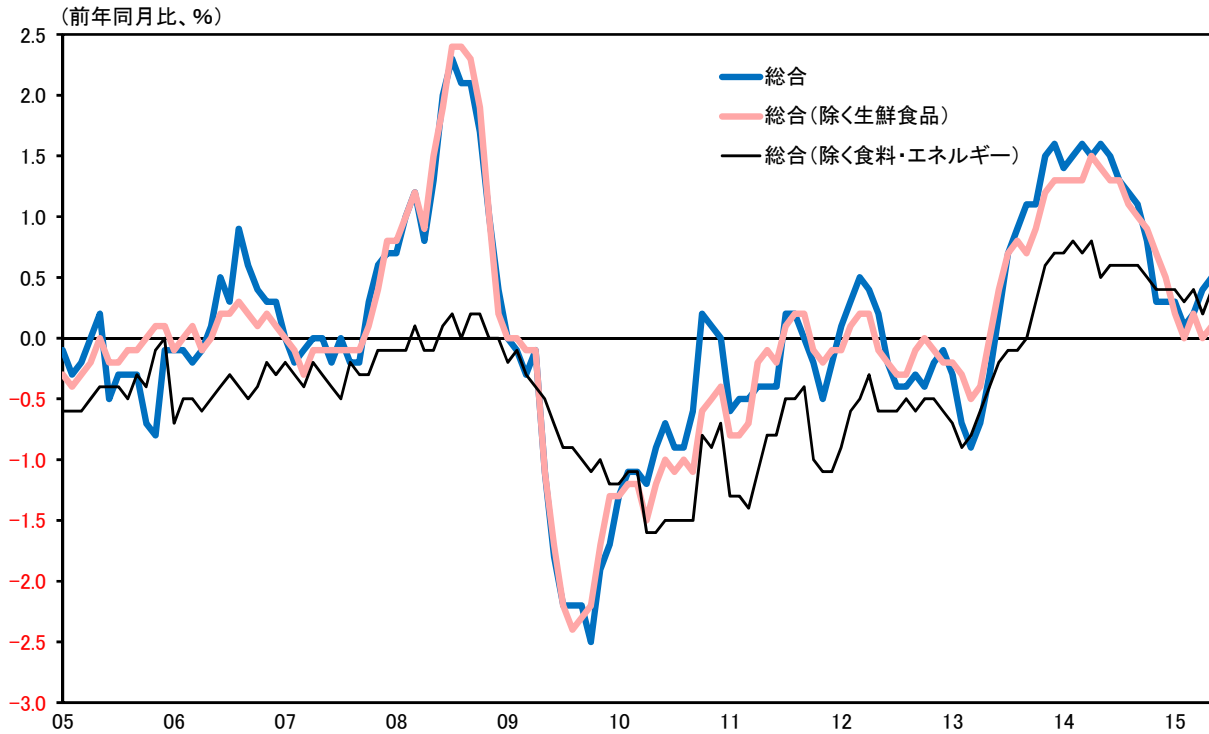
雇用・家計支出関連



(資料) 厚生労働省、内閣府、国土交通省

(図表8)

消費者物価指数



(注) 2014年4月の消費税率引き上げについては、直接的な影響を調整(試算値)。

(資料) 総務省

(図表9)

政策委員の大勢見通し

(対前年度比、%。<>内は政策委員見通しの中央値)

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費税率引き上げの 影響を除くケース
2015年度	+1.5 ~ +1.9 < +1.7 >	+0.3 ~ +1.0 < +0.7 >	
4月時点の見通し	+1.5 ~ +2.1 < +2.0 >	+0.2 ~ +1.2 < +0.8 >	
2016年度	+1.5 ~ +1.7 < +1.5 >	+1.2 ~ +2.1 < +1.9 >	
4月時点の見通し	+1.4 ~ +1.8 < +1.5 >	+1.2 ~ +2.2 < +2.0 >	
2017年度	+0.1 ~ +0.5 < +0.2 >	+2.7 ~ +3.4 < +3.1 >	+1.4 ~ +2.1 < +1.8 >
4月時点の見通し	+0.1 ~ +0.5 < +0.2 >	+2.7 ~ +3.4 < +3.2 >	+1.4 ~ +2.1 < +1.9 >

(注) 1. 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

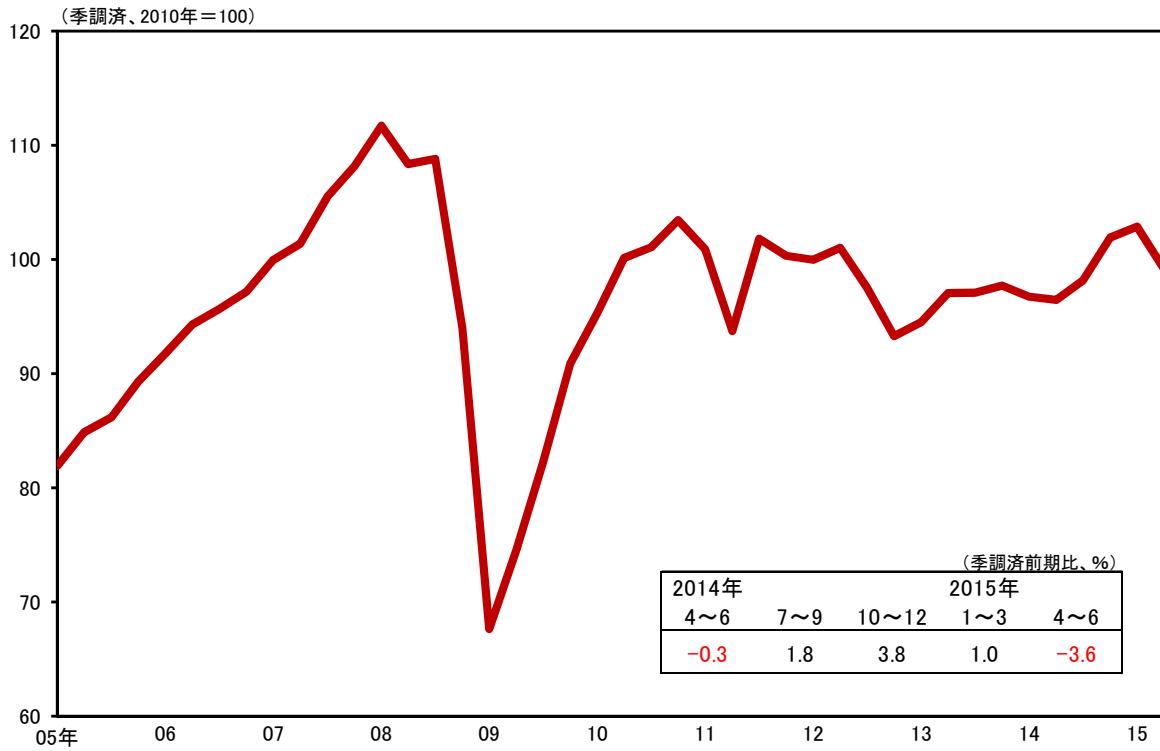
2. 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考に、上記の見通しを作成している。

3. 原油価格(ドバイ)については、1バレル60ドルを出発点に、見通し期間の終盤にかけて70ドル程度に緩やかに上昇していくと想定している。その場合の消費者物価(除く生鮮食品)の前年比に対するエネルギー価格の寄与度は、2015年度で-0.7~-0.8ポイント程度、2016年度で+0.1~+0.2ポイント程度と試算される。また、寄与度は、当面マイナス幅を拡大した後、2015年度後半にはマイナス幅縮小に転じ、2016年度前半には概ねゼロになると試算される。

4. 今回の見通しでは、消費税率について、2017年4月に10%に引き上げられることを前提としているが、各政策委員は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いた消費者物価の見通し計数を作成している。消費税率引き上げの直接的な影響を含む2017年度の消費者物価の見通しは、税率引き上げが現行の課税品目すべてにフル転嫁されることを前提に、物価の押し上げ寄与を機械的に計算したうえで(+1.3%ポイント)、これを政策委員の見通し計数に足し上げたものである。

(図表10)

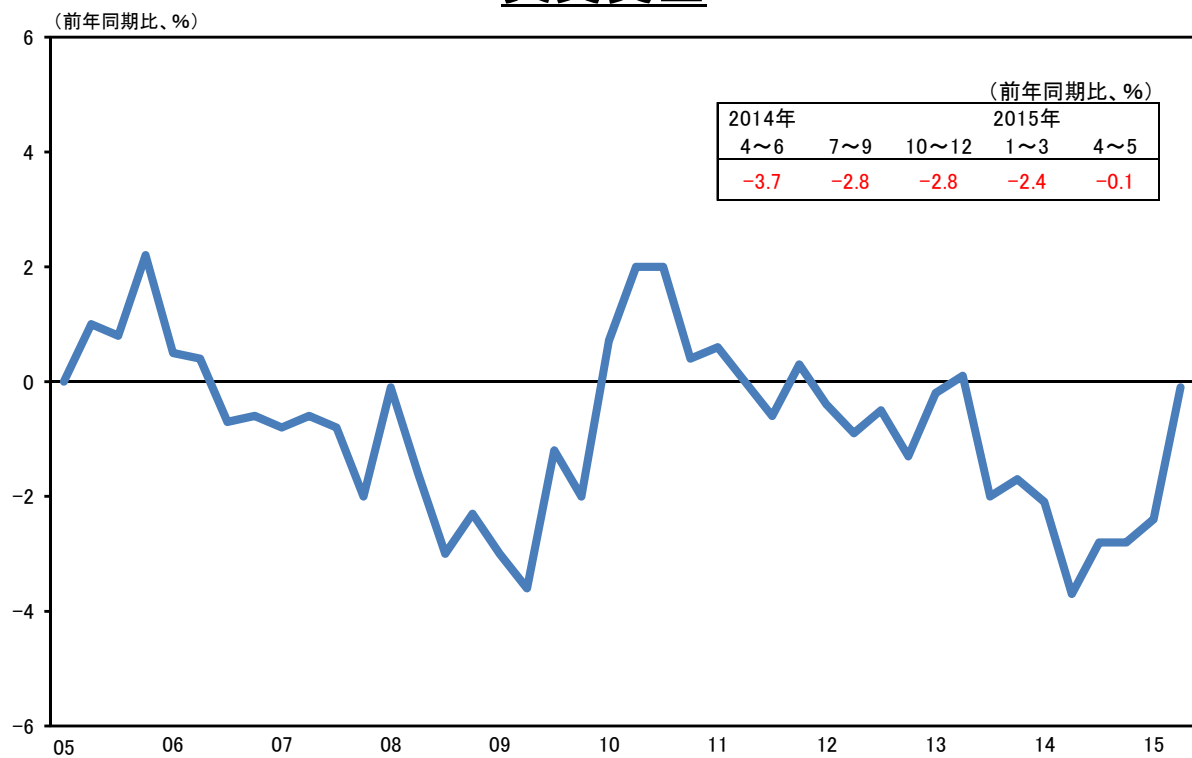
実質輸出



(資料)日本銀行、財務省

(図表11)

実質賃金

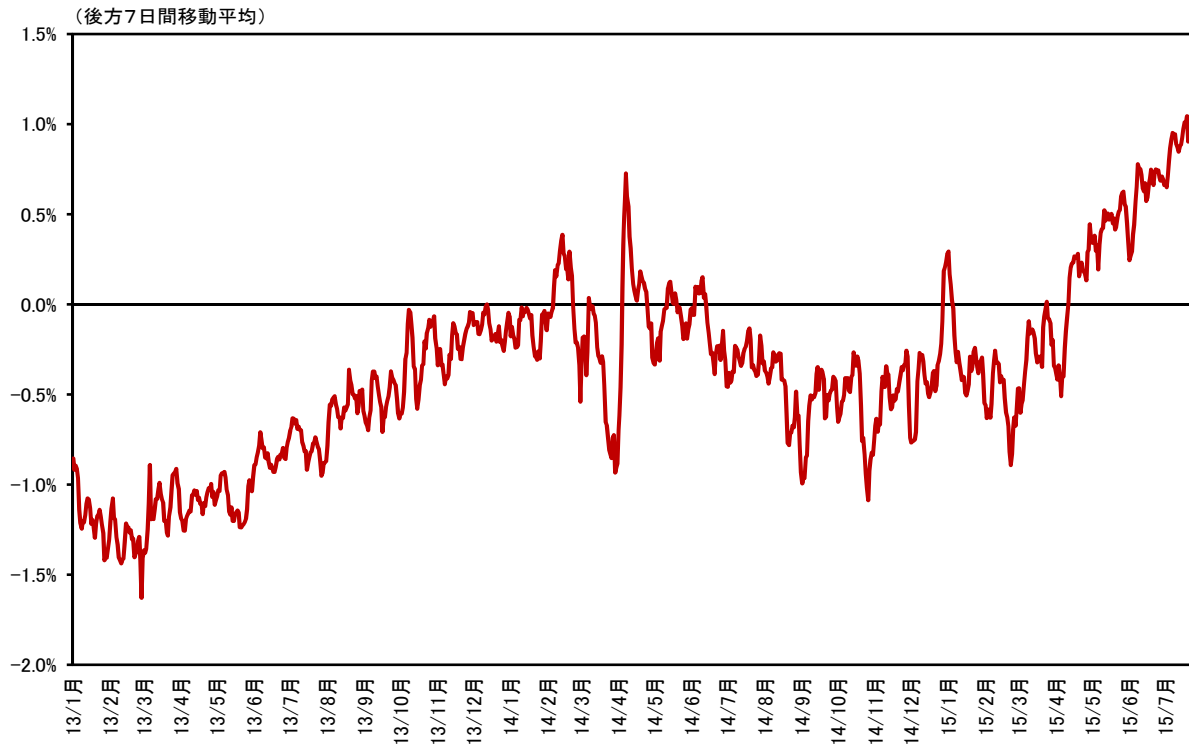


年(注)事業所規模は5人以上。

(資料)厚生労働省

(図表12)

日経・東大日次物価指数

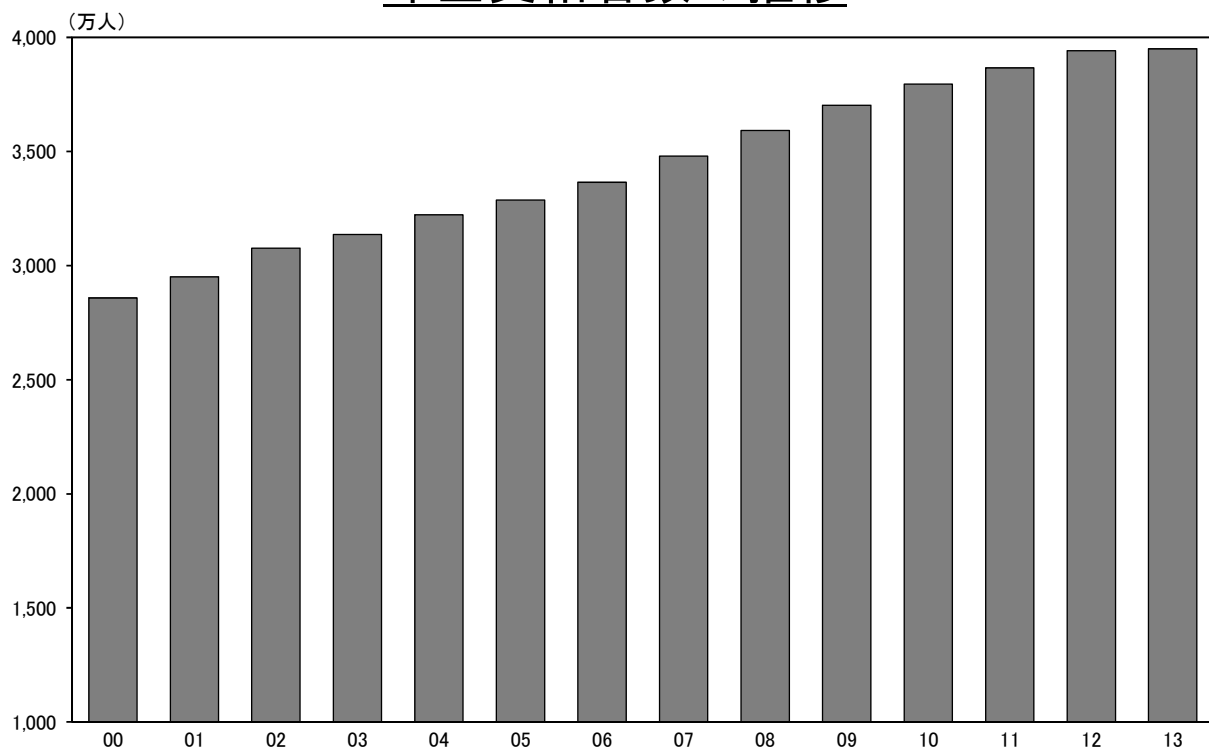


(注) データは7/24日まで。

(資料) 東大日次物価指数プロジェクト

(図表13)

年金受給者数の推移



(注) 公的年金の実受給権者数(各年度末時点)

(資料) 厚生労働省

量的・質的金融緩和

(1) 導入(2013年4月)

マネタリーベース・コントロールの採用

- ✓ マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

長期国債買入れの拡大と年限長期化

- ✓ イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、長期国債の保有残高が年間約50兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。
- ✓ 長期国債の買入れ対象を40年債を含む全ゾーンの国債としたうえで、買入れの平均残存期間を、現状の3年弱から国債発行残高の平均並みの7年程度に延長する。

ETF、J-REITの買入れの拡大

- ✓ 資産価格のプレミアムに働きかける観点から、ETFおよびJ-REITの保有残高が、それぞれ年間約1兆円、年間約300億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う*。

※CP等、社債等については、2013年末にそれぞれ2.2兆円、3.2兆円の残高まで買入れたあと、その残高を維持する。なお、CP等、社債等、ETFおよびJ-REITの銘柄別の買入れ限度については、従来通りとする。

(2) 拡大(2014年10月)

マネタリーベース増加額の拡大

- ✓ マネタリーベースが、年間約80兆円(約10～20兆円追加)に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

資産買入れ額の拡大および長期国債買入れの平均残存年限の長期化

- ✓ 長期国債について、保有残高が年間約80兆円(約30兆円追加)に相当するペースで増加するよう買入れを行う。ただし、イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、金融市場の状況に応じて柔軟に運営する。買入れの平均残存期間を7年～10年程度に延長する(最大3年程度延長)。
- ✓ ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約3兆円(3倍増)、年間約900億円(3倍増)に相当するペースで増加するよう買入れを行う。新たにJPX日経400に連動するETFを買入れ対象に加える*。

※ CP等、社債等については、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する(従来通り)。

(資料)日本銀行

貸出支援基金等

(1) 成長基盤強化を支援するための資金供給

	本則	ABL特則	小口特則	米ドル特則
総枠	7兆円	5,000億円	5,000億円	120億米ドル
個別先毎の貸付枠	1兆円 (小口特則と共通)	500億円	(本則と共通)	10億米ドル
対象投融资	1,000万円以上の投融资	100万円以上のABL、出資	100万円以上1,000万円未満の投融资	10万米ドル相当以上の外貨建て投融资
貸付期間	4年 (1年毎の期日前返済オプションあり)			1年 (借り換えを含め最長4年)

(2) 貸出増加を支援するための資金供給

貸付限度額	金融機関の貸出増加額の2倍相当額 (四半期毎の未利用枠の引継ぎは不可)
貸付期間	4年(1年毎の期限前返済オプションあり)

(3) 被災地金融機関を支援するための資金供給オペ

総枠	1兆円
個別先毎の貸付枠	1,500億円を上限として、被災地に所在する営業所等の貸出金残高を勘案して、個別先毎に決定
貸付期間	1年

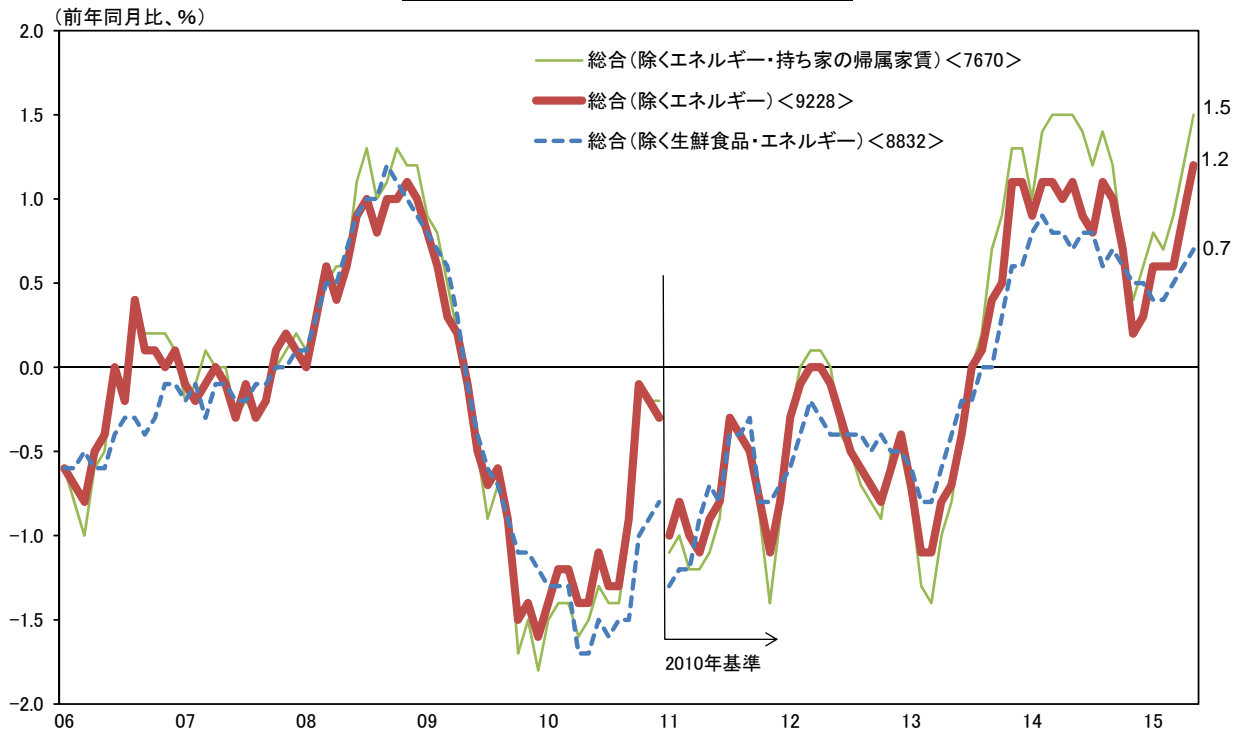
本年1月の金融政策決定会合での決定事項

- ① 期限を1年間延長する。
- ② 成長基盤強化支援(本則)の対象金融機関毎の上限を1兆円から2兆円へ、総枠を7兆円から10兆円にそれぞれ引き上げる。
- ③ 貸出増加支援および成長基盤強化支援について、日本銀行の非取引先金融機関が各々の系統中央機関を通じて制度を利用し得る枠組みを導入する。

(資料)日本銀行

(図表16)

物価の基調的な動き

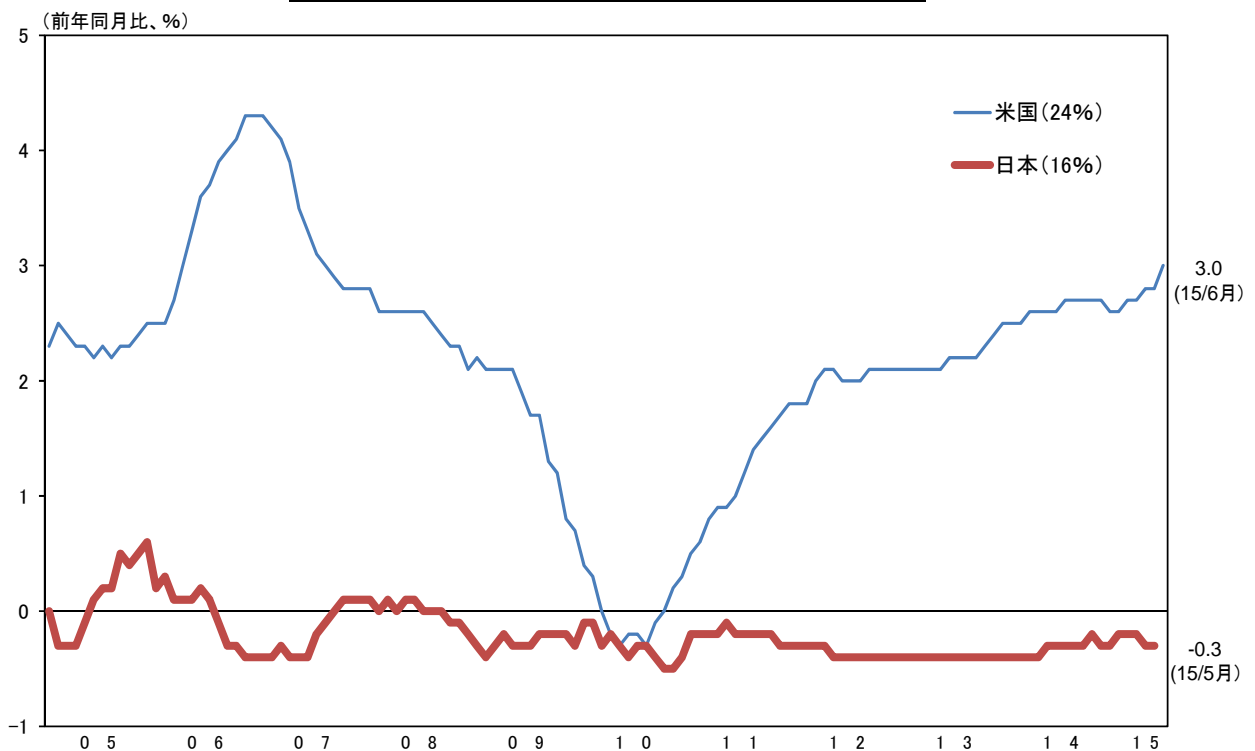


(注) 2014/4月の消費税率引き上げについては、直接的な影響を調整(試算値)。なお凡例の< >は2010年基準におけるウエイト。

(資料)総務省、日本銀行

(図表17)

持ち家の帰属家賃・日米比較

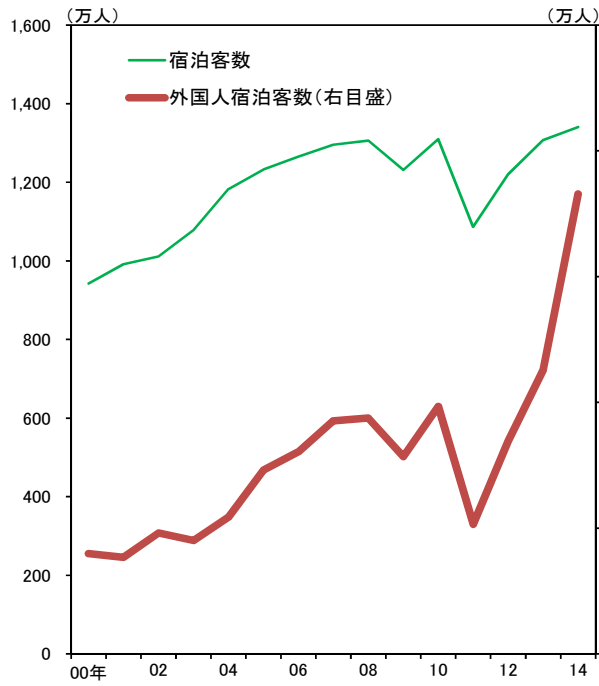


(注) ()はCPI総合に占めるウエイト

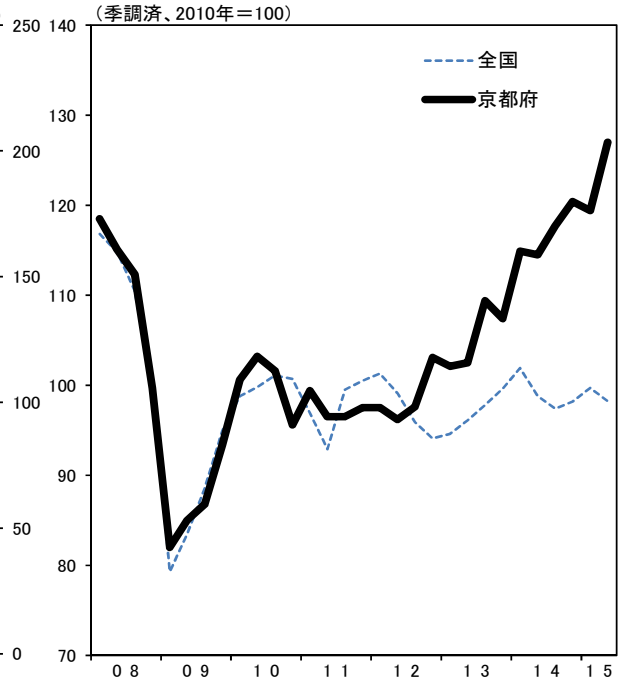
(資料)総務省、BLS

京都府の経済

(1) 京都市の宿泊客数等



(2) 鉱工業生産



(注) 鉱工業生産のデータは、全国が2015年5月(直近四半期は4~5月平均)、京都府が2015年4月(同4月)まで。
(資料) 経済産業省、京都府、京都市